

2014年7月17日
日本銀行富山事務所

富山県金融経済クォーターリー (2014年夏)

【概況】

富山県の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、緩やかに回復している。

最終需要をみると、個人消費は基調として緩やかに持ち直している。また、設備投資は増加しているほか、公共投資は高水準で推移している。住宅投資は駆け込み需要の反動がみられるものの、下げ止まりつつある。

当地製造業の生産は、高水準で推移している。業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械は増加傾向にあり、医薬品を中心とする化学は高水準で推移している。金属製品は持ち直しの動きが一服している。電気機械は横ばいで推移している。雇用・所得環境は改善している。

この間、物価は前年を上回っている。

先行きについては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、基調として緩やかな回復を続けていくとみられる。

金融面をみると、預金は法人、個人を中心に前年を上回っている。貸出は地方公共団体向けおよび個人向けを中心に前年を上回っている。

【 全体判断 】(矢印は前回との変化、以下同じ)

< 参考 >

今回 (2014 / 7 月)	変化
緩やかに回復している	

前回 (2014 / 5 月)
緩やかに回復している

【 实体经济・物価 】

	今回判断	変化	関連統計等の動き
個人消費	基調として緩やかに持ち直している		各種統計において、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、均してみれば、百貨店・スーパーの売上高は、緩やかに持ち直している。乗用車販売、家電販売は底堅く推移している。旅行取扱は、国内旅行を中心に持ち直している。 温泉地宿泊は、弱めの動きとなっている。
住宅投資	駆け込み需要の反動がみられるものの、下げ止まりつつある		新設住宅着工戸数は、持家を中心に駆け込み需要の反動がみられるものの、下げ止まりつつある。
設備投資	増加している		設備投資計画は、増加している。 短観をみると、2014 年度は前年度比 + 7 % の増加計画となっている。製造業では、能力増強投資や前年度からの継続案件等がみられることから、増加計画となっている。非製造業でも、改装投資等から増加計画となっている。
公共投資	高水準で推移している		公共工事請負額は、各種経済対策に基づく案件を中心に高水準で推移している。
生産	高水準で推移している		はん用・生産用・業務用機械は増加傾向にあり、医薬品を中心とする化学は高水準で推移している。金属製品は持ち直しの動きが一服している。電気機械は横ばいで推移している。
雇用・所得	改善している		雇用情勢をみると、有効求人倍率は高水準で推移している。雇用者所得は、一人当り名目賃金指数の上昇を主因に、前年を上回っている。
物価	前年を上回っている		消費者物価(富山市、除く生鮮食品) は、前年を上回っている。

【金融】

	今回判断	関連統計等の動き
預 金	前年を上回っている	預金者別にみると、法人、個人を中心に前年を上回っている。
貸 出	前年を上回っている	貸出先別にみると、地方公共団体向けおよび個人向け（主に住宅ローン）を中心に前年を上回っている。

以 上

< 本件に関するお問い合わせ先 >
日本銀行富山事務所 電話（076-424-4471）
ホームページアドレス（<http://www3.boj.or.jp/toyama/>）

富山県の主要経済指標(1)

(個人消費関連)

(単位: 前年比%)

	2012年	2013年	2013年 7-9月	10-12月	2014年 1-3月	4-6月	2014年 2月	3月	4月	5月	6月
百貨店+スーパー売上高(既存店)	-3.1	-2.2	-2.0	0.1	4.3	n.a.	1.6	10.5	-3.5	p-1.0	n.a.
<全国>	-0.8	-0.4	-0.4	0.2	6.0	n.a.	1.3	16.1	-6.7	-1.2	n.a.
同 (全店)	-1.8	0.6	1.6	0.0	3.6	n.a.	0.1	11.5	-2.6	p-1.0	n.a.
乗用車新車登録台数(含む軽)	31.9	-0.5	-0.9	23.7	17.7	-2.4	15.7	15.3	-3.9	-3.9	0.2
<全国>	29.7	-0.2	1.7	20.3	20.9	-1.9	18.8	16.7	-5.1	-1.3	0.1
同 (除軽)	27.3	-5.4	-6.2	20.6	11.9	-4.0	12.1	6.4	-5.6	-8.2	1.0
<全国>	26.3	-4.7	-4.0	17.1	17.1	-6.5	14.7	12.8	-11.8	-6.9	-1.8
温泉宿泊客数(注1)	3.3	-1.7	-6.2	-4.5	0.7	n.a.	-4.3	0.5	-17.2	3.0	n.a.

(住宅投資関連)

(単位: 前年比%)

	2012年	2013年	2013年 7-9月	10-12月	2014年 1-3月	4-6月	2014年 2月	3月	4月	5月	6月
新設住宅着工戸数	-8.3	23.4	17.5	22.3	-20.8	n.a.	-7.0	-45.7	-15.8	-5.2	n.a.
<全国>	5.8	11.0	13.5	12.9	3.4	n.a.	1.0	-2.9	-3.3	-15.0	n.a.
持家 62.2	-13.3	31.7	14.8	56.9	-10.0	n.a.	-17.6	-19.1	-20.8	-18.4	n.a.
貸家 28.4	13.5	-5.2	-13.2	-20.1	-33.2	n.a.	60.9	-89.3	-8.8	100.0	n.a.
分譲 7.8	-38.4	108.7	168.5	74.4	-25.9	n.a.	-52.1	-53.6	18.8	-46.7	n.a.

(設備投資関連)

(単位: 前年比%)

	2010年度実績	2011年度実績	2012年度実績	2013年度実績		2014年度計画	
				前回調査	2013年度実績	前回調査	2014年度計画
設備投資額(注2) (全産業)	-0.1	-0.4	21.4	-4.2	-0.8	7.1	0.1
<全国>	-1.9	0.0	5.2	5.6	5.2	1.7	-4.2

(単位: 前年比%)

	2012年	2013年	2013年 7-9月	10-12月	2014年 1-3月	4-6月	2014年 2月	3月	4月	5月	6月
建築着工床面積(注3)	34.9	7.1	15.2	26.9	-15.4	n.a.	-43.5	-41.4	147.8	221.1	n.a.
<全国>	6.2	11.5	9.5	5.3	2.4	n.a.	-3.6	-6.4	-4.2	-11.6	n.a.

(公共投資関連)

(単位: 前年比%)

	2012年度	2013年度	2013年 7-9月	10-12月	2014年 1-3月	4-6月	2014年 2月	3月	4月	5月	6月
公共工事請負額(注4)	3.1	15.3	45.6	11.4	-12.4	12.2	-41.1	-14.5	188.0	-49.0	14.6
<全国>	10.3	17.7	22.5	5.0	16.8	14.4	3.7	18.1	10.0	21.1	14.3
国 18.6	-2.4	38.8	19.2	122.3	0.4	-15.2	-63.7	72.5	284.0	-52.3	-15.2
県 23.2	4.3	15.3	51.8	6.0	-33.3	97.8	-13.0	-37.8	171.4	2.1	79.5
市町村 36.7	37.8	31.2	76.5	26.9	-33.7	55.2	-7.8	-68.2	241.8	-3.0	14.4

富山県の主要経済指標(2)

(生産関連)

(単位: 季調済は前月(期)比%、原指数は前年比%)

	2012年	2013年	2013年 7-9月	10-12月	2014年 1-3月	4-6月	2014年 2月	3月	4月	5月	6月
鉱工業生産 ^(注5) (季調済指数)	97.1	r 98.4	r 98.6	r 101.2	106.1	n.a.	r 105.0	109.2	102.8	n.a.	n.a.
<全国>	97.8	97.0	97.8	99.6	r 102.5	n.a.	101.5	r 102.2	99.3	100.0	n.a.
同 (季調済前月(期)比)	-5.7	r 1.3	r 1.8	r 2.6	4.8	n.a.	r 0.8	4.0	-5.9	n.a.	n.a.
<全国>	0.6	-0.8	1.8	1.8	r 2.9	n.a.	-2.3	r 0.7	-2.8	0.7	n.a.
電気機械	22.5	-16.6	-7.8	r 1.1	r -6.5	5.3	n.a.	r 9.4	-1.7	-6.1	n.a.
化 学	15.0	8.4	r 3.1	r -4.5	r 4.9	3.1	n.a.	r 5.3	-6.4	4.4	n.a.
はん用・生産用 業務用機械	13.5	-22.2	r 2.2	r 1.2	r 18.6	10.3	n.a.	r -8.5	26.6	-7.8	n.a.
金属製品	8.9	0.2	r 8.8	r 1.4	r 1.6	6.3	n.a.	r 6.2	-0.4	-4.6	n.a.
鉱工業生産 (原指数)	-5.7	r 1.3	r 2.3	r 8.5	9.6	n.a.	r 8.9	9.2	5.2	n.a.	n.a.
<全国>	0.6	-0.8	2.3	5.8	r 8.2	n.a.	7.0	r 7.4	3.8	1.0	n.a.

(雇用・所得関連)

(単位: 前年比%、有効求人倍率は季調済倍)

	2012年	2013年	2013年 7-9月	10-12月	2014年 1-3月	4-6月	2014年 2月	3月	4月	5月	6月
有効求人倍率 ^(注6)	0.98	1.13	1.17	1.24	1.36	n.a.	1.37	1.34	1.40	1.40	n.a.
<全国>	0.80	0.93	0.95	1.01	1.05	n.a.	1.05	1.07	1.08	1.09	n.a.
新規求人数	6.2	8.3	13.0	8.5	12.4	n.a.	10.5	4.0	15.6	0.1	n.a.
<全国>	12.5	7.8	8.8	9.5	8.5	n.a.	7.1	5.4	10.0	4.0	n.a.
常用雇用指数 ^(注7) (a)	-0.3	-1.1	-1.1	-0.6	0.8	n.a.	1.0	1.0	1.7	n.a.	n.a.
<全国>	0.7	0.8	0.9	1.1	1.2	n.a.	1.2	r 1.2	1.4	p 1.4	n.a.
一人当り名目賃金指数 ^(注7) (b)	0.8	1.8	0.8	4.3	3.0	n.a.	3.1	3.1	3.1	n.a.	n.a.
<全国>	-0.7	0.0	-0.4	0.4	0.1	n.a.	-0.1	0.7	0.7	p 0.8	n.a.
雇用者所得 ^(注8) (a) × (b)	0.6	0.7	-0.3	3.7	3.7	n.a.	4.1	4.1	4.9	n.a.	n.a.
<全国>	0.1	0.8	0.5	1.5	1.3	n.a.	1.1	r 1.9	2.1	p 2.2	n.a.

(物価)

(単位: 前年比%)

	2012年	2013年	2013年 7-9月	10-12月	2014年 1-3月	4-6月	2014年 2月	3月	4月	5月	6月
消費者物価指数(除(生鮮食品)) ^(注9)	-0.2	0.0	0.4	0.5	0.9	n.a.	0.8	1.2	3.1	3.7	n.a.
<全国>	-0.1	0.4	0.7	1.1	1.3	n.a.	1.3	1.3	3.2	3.4	n.a.

(倒産)

(単位: 前年比%、倒産件数は件)

	2012年度	2013年度	2013年 7-9月	10-12月	2014年 1-3月	4-6月	2014年 2月	3月	4月	5月	6月
倒産件数 ^(注10) (件)	103	90	23	18	22	20	8	5	9	7	4
<全国>	11,719	10,536	2,664	2,571	2,460	2,613	782	814	914	834	865
同 (前年比)	10.7	-12.6	9.5	-30.7	-33.3	-25.9	0.0	-58.3	80.0	16.6	-75.0
<全国>	-7.7	-10.0	-8.8	-11.0	-11.4	-8.0	-14.6	-12.3	1.6	-20.1	-3.5
負債総額	93.2	-70.4	-44.3	-97.9	-48.1	-80.3	343.4	-90.7	-39.4	-16.8	-97.7
<全国>	-22.9	-9.7	-50.1	-39.9	-1.3	-59.3	-32.4	-26.4	-79.4	-0.3	-49.9

富 山 県 の 金 融 指 標

(預金<未残>)^(注11)

(単位:前年比%)

	2013年 3月	2014年 3月	2013年 6月	9月	12月	2014年 3月	2014年 2月	3月	4月	5月
実質預金 (富山県)	3.1	4.7	4.6	4.3	5.8	4.7	5.3	4.7	4.5	4.5
同 (全国)	3.3	3.3	4.3	4.2	4.5	3.3	3.8	3.3	3.1	2.7

(貸出金<未残>)^(注12)

(単位:前年比%)

	2013年 3月	2014年 3月	2013年 6月	9月	12月	2014年 3月	2014年 2月	3月	4月	5月
貸出金 (富山県)	2.2	3.5	4.7	4.4	4.6	3.5	4.9	3.5	3.8	2.6
同 (全国)	2.2	2.5	2.5	2.6	2.8	2.5	2.6	2.5	2.6	2.6

(注)

1. 温泉宿泊客数は、宇奈月温泉のもの。
2. 設備投資額は、全国企業短期経済観測調査結果（ソフトウェア投資額を除くベース）。富山県の2012年度までは、石油・石炭製品、電気・ガスを除くベース。
3. 建築着工床面積は、非居住用の計数。
4. 公共工事請負額は、直近月の「公共工事前払金保証統計」が未公表の場合、東日本建設業保証㈱における同請負額の前年比を参考値として表示（この場合、斜字体で表示）。
5. 鉱工業生産の季調済の「年」計数は原指数の変化率。2010年基準。富山県は年間補正のため遡及改訂。
6. 有効求人倍率の「年」の計数は原計数。
7. 常用雇用指数、一人当り名目賃金指数は、事業所規模5人以上。2010年基準。
8. 雇用者所得は、常用雇用指数、一人当り名目賃金指数を基に日本銀行金沢支店が算出。事業所規模5人以上。2010年基準。
9. 消費者物価指数は2010年基準。
10. 倒産は、負債総額10百万円以上。
11. 実質預金（富山県、全国）
 - ・富山県は、富山県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）
 - ・銀行勘定（富山県内店舗ベース）を集計。ただし、オフショア勘定を除く。
 - ・実質預金は、表面預金から切手手形を控除したもの。
 - ・全国は、日本銀行「都道府県別預金/貸出金」（日本銀行ホームページ掲載）の全国計の値。詳しくは「都道府県別預金/貸出金」の注釈（<http://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest33.htm/#p05>）を参照。
12. 貸出金（富山県、全国）
 - ・富山県は、富山県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）
 - ・銀行勘定（富山県内店舗ベース）を集計。ただし、オフショア勘定を除く。
 - ・中央政府向け貸出を除く。
 - ・全国は、日本銀行「都道府県別預金/貸出金」（日本銀行ホームページ掲載）の全国計の値。詳しくは「都道府県別預金/貸出金」の注釈（<http://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest33.htm/#p05>）を参照。
13. は、各項目の直近年（年度）および基準年の構成比。
14. p速報値、rは訂正・改訂値を示す。
15. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示していない。

(資料)

中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「北陸地域の大型小売店販売概況」、
経済産業省「商業販売統計」「鉱工業生産指数」、
富山県自動車販売店協会「車種別ナンバー別新車登録台数」、
軽自動車検査協会富山事務所「検査対象軽自動車保有車両移動月報」、
日本自動車販売協会連合会「新車販売台数」、
全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」、
北陸観光協会「主要温泉地宿泊状況」、
国土交通省「住宅着工統計」「建築物着工統計」、
日本銀行金沢支店「北陸短観（北陸3県集計データ）」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、
北海道建設業信用保証株式会社・東日本建設業保証株式会社・西日本建設業保証株式会社
「公共工事前払金保証統計」、
富山県「富山県鉱工業生産の動き」「毎月勤労統計」「消費者物価指数」、
富山労働局「富山県の雇用失業情勢」、
厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
総務省「消費者物価指数」、
東京商工リサーチ金沢支店「北陸三県企業倒産状況」、
東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」、
日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

参考

短観結果(2014年6月調査) < 富山県 >

1. 業況判断DI

(%ポイント)

	3月調査	6月調査	
	最近	最近	先行き
全産業	8	2	6
製造業	8	4	0
非製造業	8	6	10

2. 2013年度事業計画

(前年比%)

	売上高	経常利益	設備投資額
全産業	6.2 (0.9)	39.7 (19.2)	4.2 (3.4)
製造業	7.2 (0.6)	22.6 (2.8)	1.9 (5.4)
非製造業	5.1 (1.3)	2.0倍 (85.4)	5.9 (1.8)

()内は3月調査比修正率%。

3. 2014年度事業計画

(前年比%)

	売上高	経常利益	設備投資額
全産業	2.2 (1.3)	12.1 (14.6)	7.1 (3.3)
製造業	3.6 (1.0)	19.2 (1.6)	8.6 (6.9)
非製造業	0.5 (1.7)	3.8 (78.3)	5.8 (0.5)

()内は3月調査比修正率%。

(資料) 日本銀行金沢支店